

参加者確認公募に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成25年8月5日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
理事長 ジョナサン・ドーファン
(公印省略)

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、沖縄科学技術大学院大学恩納キャンパスにおける、インフラ、宅盤造成等の設計を行うものであり、その実施には特段の技術力・専門性・調整能力等が求められることから、特定事業者等を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定事業者等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定事業者等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名

沖縄科学技術大学院大学8-3工区開発行為許可取得及び設計業務

(2) 業務内容

本業務は、恩納キャンパスにおけるインフラ、宅盤造成等の実施設計とそれに関連する開発行為許可取得業務である。なお、研究者との打合せ言語は英語とする。

(3) 履行期限 平成26年3月31日(月)

(4) 本件における参加意思確認書(関係資料含む)の提出及び見積合わせ等は、書面により行う。電子入札システムは利用できないことに注意すること。(認証局移行作業の為)

3. 業務目的

本業務は、恩納キャンパスにおける基幹環境整備のための実施設計とこれに関連する開発行為許可取得を行い、キャンパス整備を進めることを目的とする。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

①学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

②会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがな

されている者でないこと。

③国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けている期間中でないこと。

④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。又は、沖縄県における平成25・26年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿（県外）・同（県内）に建築関係建設コンサルタント業務登録されていること。

⑥建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑦配置予定の管理技術者は次の全ての基準を満たす者であること。

- ・ 1級建築士又は技術士（建設部門）の資格を有すること。
- ・ 大学卒業後13年以上の実務経験があること。

（2）技術力に関する要件

①国内外の大学キャンパス又はこれに類する施設におけるインフラについて幅広い専門知識を有していること。

②外国人職員との打合せは英語で行うこと。

（3）中立性・公平性に関する要件

①本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関するすべての工事等の受注資格を失う。

②厳格な服務規律等が定められ、職員への研修等を定期的実施していること。

（4）守秘性に関する要件

①守秘義務の遵守及び違反した場合の懲罰が社則などに明記もしくは公表していること。

②守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。

（5）業務執行体制に関する要件

①単体及び共同体とする。

②沖縄県内に営業拠点（本支店、営業所）があること。

（6）業務実績に関する要件

参加意思確認書を提出するものは、次に示される同種業務について、平成15年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、1件以上の実績を有さなければならない。（共同体の場合は代表者に限る。）

同種業務：200,000㎡以上の敷地面積がある大学キャンパスまたは研究施設における基幹環境整備（敷地造成及び土工、道路築造、橋梁、上下水道）に係る実施設計業務および開発行為許可取得。

5. 手続等

（1）担当窓口

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 キャンパス建設セクション

電話 098-966-2218 F A X 098-966-2152

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成25年8月5日(月)から平成25年8月23日(金)までに、学園ホームページよりダウンロードすること。

※業務説明書等資料掲載場所

トップページ→OISTについて→調達情報→工事関連の調達・入札情報

(URL <http://www.oist.jp/ja/procurement/construction.html>)

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成25年8月23日(金)10時00分までに上記(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5. (1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の

提出期限：平成25年9月5日(木)10時00分

(4) 国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定及び沖縄県における建築関係建設コンサルタント業務に係る競争参加資格の認定を受けていない場合も5. (3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は業務説明書による。